

ヨーロッパにおける税財政制度の国際比較についての調査・研究（最終報告）

神戸大学大学院経済学研究科 宮崎智視

2025年7月から同年10月まで、貴財団の外国税法等調査研究助成を頂いて、ベルギーにあるBruegel研究所に客員研究員として滞在しました。助成のテーマは、ヨーロッパにおける税財政制度の国際比較です。

Bruegelは2005年に設立されたシンクタンクです。ミッションの定義で「improve the quality of economic policy」と謳っているだけあって、政策志向の研究機関ではあるのですが、博士号取得者を専任の研究員として雇用したり、大学の専任教員の方を兼任研究員とするなど、アカデミックな研究成果に基づいた提言を目指しています。いわゆる叙述的なペーパーであったとしても、経済学の知見を盛り込んで現実の政策課題を議論・評価することを目指していると言えます。

・客員研究員としての業務

Bruegel研究所では、公開のシンポジウムのほか、毎週月曜日と第2および第4木曜日にスタッフメンバーによる報告会（Bruegel Research Meeting, BRM）が行われています。公開シンポジウムでは、時勢を反映してか国際貿易や成長戦略をテーマとするものが多く行われていました。BRMでは、研究所長であるJeromin・Zettelemeyer博士たちの研究グループが報告をした、ドイツにおける財政ルールの緩和策についての報告が最も印象に残りました。

当方の研究では、ヨーロッパにおける税財政制度の国際比較を通じて日本の税財政のあり方にどのような含意が得られるのかを探ることを目的としています。Zettelemeyer所長からは、当方の報告についてもコメントを頂き、また日本が長らく経済停滞を経験する一方で財政の信認が保たれる理由についても議論をしました。他のフェローの方からは、財政ルールと独立財政機関を一体にしたfiscal frameworkの議論の必要性、および日本でも連立政権が常態化している現状を踏まえると、連立政権が普通になっている国における事例が有用であるのご示唆を頂きました。

租税面では、affiliate fellowであるRoel Dom博士と納税意識（tax morale）についても議論の場を持ちました。現在、所属機関の科学研究費補助金のグループで納税意識についてのアンケート調査を行おうとしています。国際比較について議論をするとともに、途上国を中心に実際にフィールド実験などに携わったご経験をもとに、研究に対するご助言を頂くことができました。

写真：Bruegel 研究所のイベントホール



・ケルン大学の来訪と納税意識についての議論

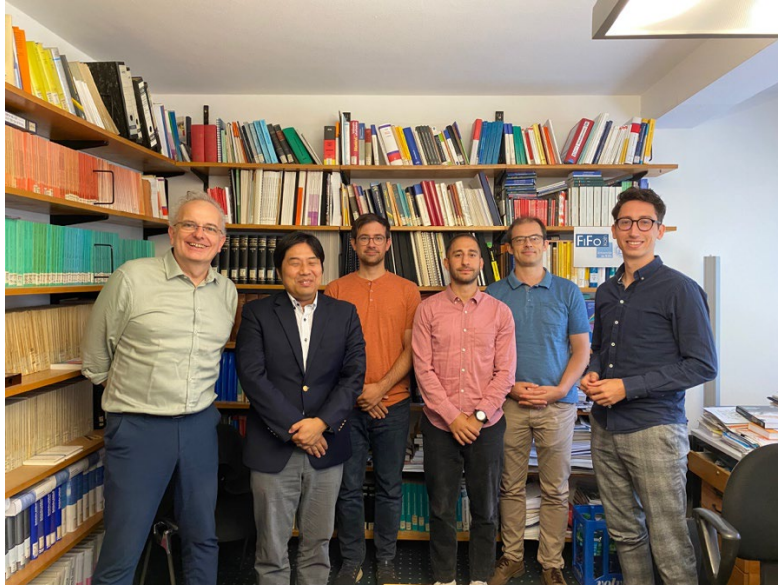
客員研究員の期間中には、他国の研究機関に出張もしました。その一つは、ドイツのケルン大学への来訪です。ケルン大学では、FiFo Institute for Public Economics（以下、FiFoと省略）を訪問しました。FiFoは財政心理学の始祖とも言えるGünter Schmolders教授が所長を務めていた組織であり、納税意識も含め、日本とドイツ・ヨーロッパの財政の現状についてラウンド・テーブルの機会を設けて頂きました。その時の様子は、FiFoのサイトにも紹介されています。

<https://www.fifo-koeln.org/en/news/tax-morale-from-a-generational-perspective>

納税意識についての議論を行う中、世代間で納税意識の違いがあり、この点を浮き彫りにすると面白いのではとの結論に達しました。納税意識を形成する要素のうちの一つに、reciprocity（＝受益と負担のつながりについての意識）があるのですが、おそらく、公共サービスからの受益よりも税・社会保険料の負担が多い若年世代ほどreciprocityが低く、結果的に納税意識が低い可能性はあると思われます。現在、科学研究費補助金のプロジェクトの一環でtax moraleについてのアンケート調査を行っているのですが、アンケート実施の際には世代間の意識の違いを観察することも一案ではないかと考えました。

また、FiFoは現在では自治体等公的機関のシンクタンクの役割を担っているとのことでした。租税についてはドイツでも自治体の裁量が小さいため、支出面への助言を主としているとの点が印象に残りました。日本においても産学官連携の一環として、大学が政策について助言をするシンクタンク機能を持つ機関を作っている事例がありますが、FiFoの取り組みのいくつかは日本の大学にも示唆を持つのではと感じました。

Michale Thöne 所長と研究員の方々との写真



・ Pierre Pestieau 先生との意見交換

財政学・公共経済学で多くの実績を挙げておられるリエージュ大学の Pierre Pestieau ・名誉教授とも意見交換を行う機会を得ました。Pestieau 先生は当方の大学院時代の指導教授のお一人である佐藤主光・一橋大学教授と、大学院の先輩である西村幸浩・大阪大学教授の共同研究者でもあります。今回は西村先生に仲介の労を取って頂き、意見交換を行う機会を得ました。

Pestieau 先生とは、現在当方が進めている研究について意見交換を行うと同時に、日本の社会保障制度についても議論の場を持ちました。

・日本の納税者を対象としたアンケートの実施

渡欧前から、ドイツのマールブルク大学の Bernd Hayo 教授との共同研究の一環で、日本の納税者を対象としたアンケート調査の設計を進めてきました。時差がないことも幸いし、タイムリーにやり取りをすることで、滞在中にアンケートの詳細を詰めることができました。結果、2025年の9月22日から24日に実施をすることができました。

本報告書執筆時点でアンケートの結果を論文にまとめるには至っていないため、詳細な結果を報告することはできないのですが、租税関係では、政府債務を削減するにあたって

(1) 歳出削減、(2) 社会保険料の引き上げ、(3) 増税、の三つの選択肢を与えたところ

ろ、回答者の85%以上が「歳出削減」を選ぶ結果となったことを紹介します。日本人の場合、納税意識は高いものの増税への忌避感が強いことは、以前当方が他の研究者の方たちと進めた研究でも浮き彫りになったのですが、財政再建となるとその傾向がより強まる点で、少し衝撃を受けました。

・「Inequality and Taxation of Extreme Wealth: What Role for the EU?」への参加

10月14日には、Bruegel研究所の紹介もあってOxfamが主催する上記のイベントに参加しました。アメリカ合衆国同様、EUにおいても上位1%の最富裕層が多くの資産を保有することがイシューの一つとなっています。同研究所によると、2023年にはEUの上位1%の富裕層が下位50%の人たちの740倍の富を有していたとのことです。会議では、様々なデータを用いてEU諸国における資産格差の現状が紹介され、その対策などについて話し合われました。

かつての米国や日本のように、所得税の最高税率が高すぎる社会も労働や投資のインセンティブを削いだり、人々のモラル・ハザードが深刻になったりするため、過度な再分配が好ましくないことは否定しません。しかしながら、歴史的に見ても、所得格差の拡大は社会不安を引き起こしてきました。また、所得再分配がなされないならばその国の教育水準が低下し、人的資本のレベルの低下する結果、経済成長も低下します。その意味で、何らかの所得再分配政策は必要と考えられます。経済学者でも、格差の源泉やどのような格差是正策が必要であるのかについては見解の差が見られるように感じますが、上記の講演に参加することで、EUにおける背景について勉強すると同時に、日本についての示唆も得ました。

・最後に

今回ベルギーに滞在するにあたって、貴財団の外国税法等調査研究助成のおかげで金銭面での不安を感じることなく、研究を進めることができました。菅野隆事務局長はじめ、財団関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。